

# 事業の概況

## 1. 貯金に関する指標

### (1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成19年度		平成20年度		増減
流動性貯金	14,870	(1.84)	9,251	(1.11)	△5,619
定期性貯金	793,221	(98.15)	821,051	(98.87)	27,830
その他の貯金	112	(0.01)	95	(0.02)	△17
計	808,204	(100.00)	830,398	(100.00)	22,194
譲渡性貯金	-	(-)	-	(-)	-
合計	808,204	(100.00)	830,398	(100.00)	22,194

(注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

(注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

(注3) ( )内は構成比です。

### (2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成19年度		平成20年度		増減
定期貯金	815,444	(100.00)	814,855	(100.00)	△588
うち固定自由金利定期	815,444	(100.00)	814,855	(100.00)	△588
うち変動自由金利定期	-	(-)	-	(-)	-

(注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(注3) ( )内は構成比です。

## 2. 貸出金等に関する指標

### (1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減
手形貸付	2,783		882		△1,901
証書貸付	59,058		65,379		6,320
当座貸越	6,023		5,481		△541
金融機関貸付	20,995		18,815		△2,180
割引手形	-		-		-
合計	88,860		90,558		1,697

## (2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成19年度	平成20年度	増減
固定金利貸出	43,350 (47.4)	41,032 (43.0)	△2,317
変動金利貸出	48,187 (52.6)	54,390 (57.0)	6,203
合計	91,537 (100.0)	95,423 (100.0)	3,885

(注) ( )内は構成比です。

## (3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
貯金等	99	74	△25
有価証券	6	55	48
動産	—	—	—
不動産	4,575	3,822	△753
その他担保物	1,400	900	△500
計	6,081	4,852	△1,229
農業信用基金協会	259	226	△32
その他保証	9,403	8,441	△962
計	9,663	8,667	△995
信用	75,792	81,903	6,110
合計	91,537	95,423	3,885

## (4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	246	292	45
その他担保物	—	—	—
計	247	293	45
農業信用基金協会	—	—	—
その他保証	317	285	△31
計	317	285	△31
信用	—	—	—
合計	564	579	14

## (5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成19年度		平成20年度		増減
設備資金	2,977	(3.3)	2,713	(2.8)	△264
運転資金	88,559	(96.7)	92,709	(97.2)	4,150
合計	91,537	(100.0)	95,423	(100.0)	3,885

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成19年度		平成20年度		増減
農業	25	(0.0)	21	(0.0)	△4
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
水産業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
製造業	4,572	(5.0)	5,627	(5.9)	1,055
鉱業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	326	(0.4)	239	(0.3)	△86
電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	(4.4)	4,000	(4.2)	—
運輸・通信業	2,700	(2.9)	4,360	(4.6)	1,660
卸売・小売業・飲食店	5,791	(6.3)	5,624	(5.9)	△167
金融・保険業	53,126	(58.0)	54,865	(57.5)	1,738
不動産業	5,406	(5.9)	5,973	(6.3)	567
サービス業	1,572	(1.7)	1,463	(1.5)	△109
地方公共団体	11,196	(12.2)	10,731	(11.2)	△465
個人	2,818	(3.1)	2,515	(2.6)	△302
その他	—	(0.0)	—	(0.0)	—
合計	91,537	(100.0)	95,423	(100.0)	3,885

(注) ( )内は構成比です。

## (7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 (D) / (C)
破綻先債権額	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	201	1	200	200	100.00%	100.00%
延滞債権額	平成19年度	1,125	613	511	511	100.00%	100.00%
	平成20年度	1,080	590	489	489	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成19年度	1,125	613	511	511	100.00%	100.00%
	平成20年度	1,281	591	690	690	100.00%	100.00%

## (注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

## (注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

## (注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## (注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## (8) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 (D) / (C)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成19年度	99	17	82	82	100.00%	100.00%
	平成20年度	442	48	393	393	99.96%	99.95%
危険債権	平成19年度	1,028	597	430	430	100.00%	100.00%
	平成20年度	841	543	297	297	100.00%	100.00%
要管理債権	平成19年度	—	—	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—	—	—
小計	平成19年度	1,127	615	512	512	100.00%	100.00%
	平成20年度	1,283	592	691	691	99.99%	99.97%
正常債権	平成19年度	91,128					
	平成20年度	94,842					
合 計	平成19年度	92,255					
	平成20年度	96,126					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

## ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## ② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## ③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

## ④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (9) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

- (10) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度				平成20年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	126	—	—	126
個別貸倒引当金	464	512	—	464	512	691	—	512	691
合 計	464	512	—	464	512	817	—	512	817

- (11) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却	—	—

### 3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減
国 債	75,001	74,960	△ 41
地 方 債	3,437	3,337	△ 100
政府保証債	356	290	△ 66
金 融 債	70,963	93,728	22,764
短期社債	—	174	174
社 債	13,578	22,273	8,695
外国証券	40,829	34,055	△ 6,774
株 式	5,617	5,782	164
受益証券	15,770	9,855	△ 5,915
合 計	225,556	244,457	18,901

- (2) 商品有価証券種類別平均残高  
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【平成19年度】

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	1,006	8,710	8,625	47,104	—	65,446
地方債	460	2,285	732	—	—	3,479
政府保証債	356	—	—	—	—	356
金融債	10,593	67,392	—	—	—	77,985
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,499	9,558	3,123	—	—	14,181
外国証券	1,047	3,217	17,135	16,830	—	38,230
株式	—	—	—	—	4,733	4,733
受益証券	—	3,170	316	—	6,032	9,519
合計	14,965	94,333	29,933	63,934	10,765	213,932

【平成20年度】

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	—	548	28,921	42,525	—	71,995
地方債	139	2,341	688	—	—	3,170
政府保証債	—	—	—	—	—	—
金融債	14,194	86,115	—	—	—	100,309
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,789	17,506	6,850	—	—	26,146
外国証券	299	2,563	18,530	7,000	—	28,394
株式	—	—	—	—	3,760	3,760
受益証券	240	586	571	—	5,127	6,526
合計	16,663	109,661	55,562	49,526	8,887	240,302

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しております。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成19年度			平成20年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	51,970	52,130	160	54,705	54,692	△12
その他	166,595	161,961	△4,633	190,677	185,596	△5,081
合計	218,566	214,092	△4,473	245,383	240,289	△5,093

(注1) 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

その他有価証券として保有する変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受け、理論価格によって評価しております。

(注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

(注3) 満期保有目的の債券については取得価額を貸借対照表価額としております。

(注4) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

(注5) 減損処理については816百万円(19年度)、1,145百万円(20年度)を行っております。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	6,713	6,713	—	2,963	2,963	—
満期保有目的	34,000	35,055	1,055	40,000	40,866	866
そ の 他	1,024	975	△ 49	928	669	△ 258
合 計	41,738	42,744	1,006	43,891	44,499	608

(注1) 本表記載の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

(注3) 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益は当期の損益に含めております。

(注4) 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としております。

(注5) その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

(3) デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。